



# 農山漁村の活性化に向けて

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型））の  
取組事例から考える目標達成のキーポイント



令和5年4月

農林水産省農村振興局地域整備課活性化支援班

# はじめに

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型））は、「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」に基づき、都道府県や市町村が計画主体となり、農山漁村における定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用の増大等、農山漁村の活性化のために必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援するものです。

本事業を利用いただく際、事業の実施によって実現しようとする目標を設定していただくこととしておりますが、この目標が適切に設定できるかどうか、事業の成否を決める“カギ”となります。

そのため、どのように目標を設定いただくのがよいかという観点から、本資料では、これから本事業に取り組むことを目指す皆様を対象に、本事業に取り組み、目標を達成した地区が事業実施前、実施中にどのような事前調整等を行っていたのかの実例を紹介いたします。また、設定した目標の達成に向けて取り組んでいただいた結果、当初設定した目標以外の効果も発現し、さらなる活性化につながった事例も紹介いたします。

本交付金を利用して農山漁村の活性化を目指す際、施設整備をして終了ではありません。施設整備はあくまで農山漁村の活性化のスタートになりますので、本資料をご参考いただき、貴地域に合った「農山漁村の活性化」の目標が達成されることを期待しております。

## 目次

目標設定の基本的な考え方について	・・・・・・・・ p.3
------------------	--------------

### 地域産物の販売額の増加／滞在者数及び宿泊者数の増加

・山形県朝日町 朝日地区活性化計画	・山口県長門市 仙崎地区活性化計画	・・・・・・・・ p.4
・島根県安来市 安来地区活性化計画	・福井県若狭町 西浦地区活性化計画	・・・・・・・・ p.5

### 交流人口の増加

・茨城県常陸大宮市 常陸大宮市農村地区活性化計画	・兵庫県南あわじ市 南あわじ市地区活性化計画	・・・・・・・・ p.6
・石川県金沢市 三谷地区活性化計画	・佐賀県吉野ヶ里町 旧東背振地域活性化計画	・・・・・・・・ p.7

### 雇用者数の増加

・京都府南山城村 南山城村地区活性化計画	・福島県三島町 三島地区活性化計画	・・・・・・・・ p.8
----------------------	-------------------	--------------

### 定住人口の維持・増加

・北海道標茶町 標茶地区活性化計画	・富山県立山町 東谷地区活性化計画	・・・・・・・・ p.9
-------------------	-------------------	--------------

### 目標値の達成に加えて副次的な成果が得られた事例

・鹿児島県霧島市 春山地区活性化計画	・山梨県甲州市 甲州市大藤・玉宮・神金地区活性化計画	・・・・・・・・ p.10
・静岡県東伊豆町 稲取地区活性化計画	・三重県いなべ市 藤原地区活性化計画	・・・・・・・・ p.11

（参考）～事業の効果的な活用に向けて～	・・・・・・・・ p.12,13
---------------------	------------------

# 目標設定の基本的な考え方について

- 計画主体（都道府県、市町村）は、本交付金を利用して事業を実施しようとする際に、「事業実施計画」を作成いただきますが、その中に、活性化計画の計画期間内における事業の実施によって実現しようとする具体的な目標を以下から選択して定めていただきます。
  - ① 農山漁村への定住促進                      ② 農林水産物等の販売・加工促進                      ③ 農山漁村における雇用の増大
  - ④ 子ども農山漁村交流の促進                      ⑤ 農福連携の促進                      ⑥ 農観連携・グリーンツーリズムの促進
  - ⑦ 山村活性化の促進                      ⑧ 中山間地農業の振興                      ⑨ 棚田地域振興の促進
- 具体的な目標の達成状況等を評価するために、定住等を促進する事業なのか、交流を促進する事業なのかに応じて、以下の指標について定量的に設定いただきます。

定住促進対策	交流対策
地域産物の販売額の増加	地域産物の販売額の増加
雇用者数（新規就農者等を含む）の増加	滞在者数及び宿泊者数の増加
定住人口の維持・増加	交流人口の増加

## 【よくある質問】

Q：どのような点に留意すべきでしょうか？

A：目標値の設定に当たっては、事業実施地区における過去の指標の推移や社会経済動向、関連する施策の状況等の事業以外の要因による影響等も勘案し、実現可能性のある合理的な目標を設定願います。

Q：目標は、活性化区域全体での目標とすべきなのか、事業で整備する施設に係る目標とすべきなのか、どちらでしょうか？

A：どちらでも構いません。

Q：目標の評価方法について指定はあるのでしょうか？

A：評価は計画主体において対応いただければ、特に指定はありません。なお、目標とする値は、事業の効果発現後3年間の目標値の平均と、現状値（算出が可能な直近3年間の実績値）の差分としますので、現状値の算出根拠をしっかりと明示いただくようお願いいたします。

## あさひ 朝日地区活性化計画（山形県朝日町）

### 【取組概要】

- ・事業期間：H25～27年度
- ・事業実施主体：朝日町
- ・事業費：約2.9億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：農産物販売施設、加工施設



施設HP



りんごの形をした外観

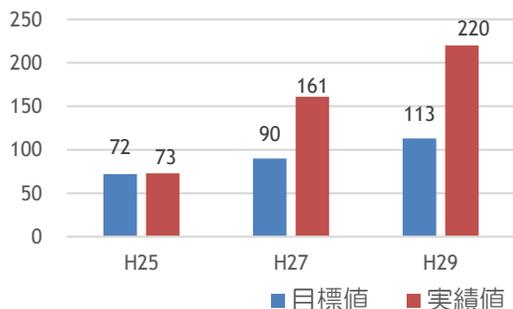
### 取組のきっかけ

特産品であるりんごをはじめ農業が基幹産業であるが、就業人口減少と高齢化が進み、従来の農家単位の取組だけでは地域農業が衰退することが懸念されたため、町をあげて農産物の需要拡大と交流人口増加による地域活性化を図ることとした。

町や地元住民から成る検討委員会において、いかに人を呼び込むかを検討する中で、道の駅と連携して一体的に直売施設を整備する計画に発展した。

そこで、それまで農家直営で点在していた直売所機能を集約し、既存の直売所の集客や売上を倍増させる目標値を設定。その達成に向けて、出荷者からなる運営協議会を設立し、出荷体制や品質の統一などを図った。

地域産物の販売額（百万円）



生産者の販路として確立したことで所得向上につながっている。特に「品質が正しく評価されて高く売れる」ことで、農業の魅力が向上し、Uターンなどでの後継者が増えている。

## せんざき 仙崎地区活性化計画（山口県長門市）

### 【取組概要】

- ・事業期間：H27～28年度
- ・事業実施主体：長門市
- ・事業費：約4.3億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：直売所、レストラン、加工調理室



施設HP



施設外観

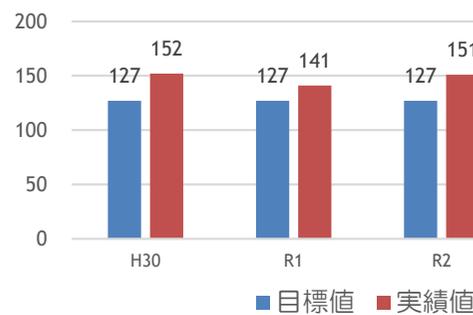
### 取組のきっかけ

漁業、農畜産業を中心とする一次産業の産出額、従事者の所得低下が課題となっていたため、一次産業の所得向上と雇用創出を通じた、地域活力の維持・発展を図ることとした。

所得、雇用確保の具体的な取組として仙崎地区の関係団体で話し合い、ブランド製品の確立とその発信拠点整備が必要との結論に至った。

農林水産業従事者、事業者からなる出荷者協議会を設立し、生鮮品として野菜類やいちご等の生産を拡大、加工品では海産物の素材を活かした商品開発を行った。

地域産物の販売額（百万円）



地域産物の販売額は、目標値を上回り、認知度の向上・農林水産業の活性化につながっている。令和3年度の施設全体の売上額は約7億円、来場者数は約77万人に上り、新たな販売・集客拠点として確立。

今回の事業によって、出荷者等による新たな商品開発が行われ、テストマーケティングの場としての活用もされている。

やすぎ  
安来地区農業活性化計画（島根県安来市）

【取組概要】

- ・事業期間：H27～R元年度
- ・事業実施主体：安来市
- ・事業費：約3.2億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：パイプハウス整備



市の就農  
支援情報



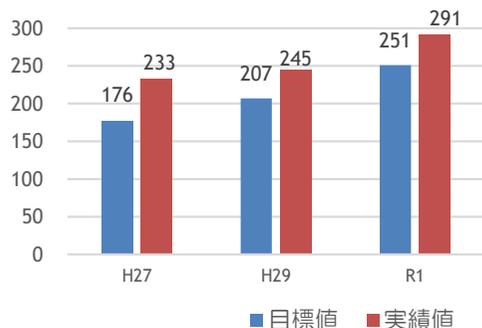
パイプハウス団地

取組のきっかけ

担い手の高齢化が急激に進展し、産地の維持・発展が課題となっていた。新規就農者、集落営農組織、農業参入企業など多様な担い手の確保のため、儲かる経営体の育成、生産意欲の向上を図ることとした。

市・県・JAによる検討会（全13回）を開催し、その中で施設園芸による高収益化に注力し、初期投資の軽減を通じて安定した経営を実現させる方針に至り、リース方式のパイプハウス団地整備を計画。施設整備と並行して新規就農者の受入体制の検討を進め、県の補助事業と連携し、2年間の就農研修と住宅確保をパッケージ化した。

地域産物の販売額（百万円）



新規就農者の受入パッケージが確立し、実施期間中15名新規就農者を確保。

新規就農者同士の交流から発展し、生産者組織が設立され、米子市と安来市の行政区域を越えての情報交換や勉強会、直売所運営等を行っている。

にしうら  
西浦地区活性化計画（福井県若狭町）

【取組概要】

- ・事業期間：H29年度～31年度
- ・事業実施主体：若狭町
- ・事業費：約1億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：宿泊機能付き漁村体験施設の整備



施設HP



若狭湾に面した校舎

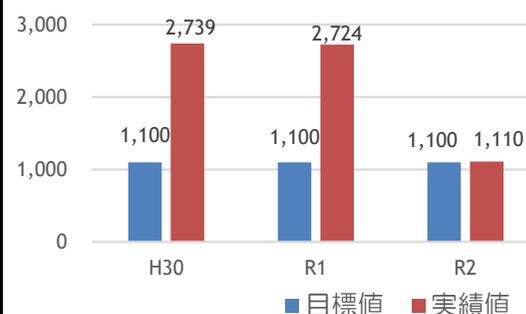
取組のきっかけ

町の基幹産業のひとつである西浦地区の漁業や民宿業において、後継者の育成と漁村の活性化が課題となっていた中、H27年～H28年に地区の中学校分校、小学校が休校となり、校舎を有効活用した課題解決を図ることとした。

住民の学校への愛着や、地域の民宿業への影響を懸念する声もあったことから、住民参加型のワークショップ等を開催し意見をとりまとめた。

また、学校法人、地元まちづくり団体、町の三者で交流促進協定を締結。学校法人が運営を担う一方、日常的な管理や漁村体験の指導には地域住民が協力する体制を構築。

滞在者・宿泊者数（人）



運営する学校法人の大学に地域課題解決を考える「みさ活部」ができ、学生のアイデアによる地域活性化に取り組むなど、大学と相互交流が生まれた。

また、漁村体験や団体の受入にあたって地元漁師、女将さんの協力を得る形で、新たな雇用の場として確立しつつある。

# 目標値：交流人口の増加

# ～特産物を磨き上げ、商品開発・交流プログラムを企画～

ひたちおおみやし

## 常陸大宮市農村地区活性化計画（茨城県常陸大宮市）

### 【取組概要】

- ・事業期間：H26～30年度
- ・事業実施主体：常陸大宮市
- ・事業費：約8.8億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：農産物直売施設、加工施設、体験農園 等



施設HP



施設外観

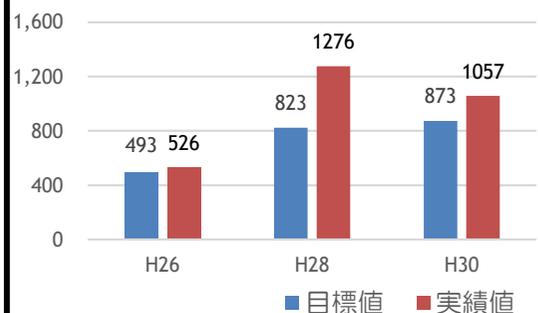
### 取組のきっかけ

町村合併に伴い、活用できる地域資源が拡大したことから、常陸大宮としての特産品づくり、地産地消の推進を図る場づくり、競争力ある農産物ブランドの再構築を図ることとした。

市の多様な関係者（農業関係、久慈川漁協、森林組合、大学等）を含めた検討委員会の中で約3年間かけて基本方針を議論した。

生産が盛んであった「エゴマ」に着目し、エゴマ油やエゴマのジェラートといった加工品を開発した。また、JAや種苗センターと連携し、洋野菜の新規導入を試み、収穫体験やイベントを行うことで周知を図り、地元農家の販売量の拡大を推進した。

交流人口（千人）



エゴマ油が、テレビで取り上げられるなど話題に。また、地元の竹林整備と併せて行われていたタケノコ採取が施設整備を機に販路を得て、加工品のメンマが特産品となった。



みなみ

## 南あわじ市地区活性化計画（兵庫県南あわじ市）

### 【取組概要】

- ・事業期間：H25～28年度
- ・事業実施主体：南あわじ市
- ・事業費：約6億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：農漁村直売施設、レストラン、交流情報発信基地



施設HP



施設外観

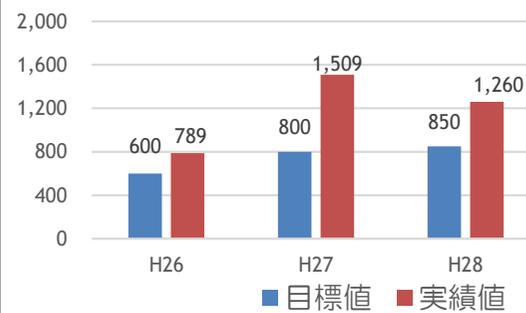
### 取組のきっかけ

たまねぎ等の一大産地であり、畜産、近海漁業等も盛んな地域だが、大量生産が負担となる高齢の生産者が増加していたため、将来的な農畜水産業の維持・発展に向けて少量多品目でも技術を活かした高付加価値化を模索した。

市、農協、漁協、商工会等の多様な関係者により話し合いを進めることで、これまでなかった農畜水産物が全て揃う「あわじ島まるごと食の拠点」として島の魅力発信を計画。

「消費者が望む野菜」をテーマとした出荷者講習会や地元ホテルのシェフとの意見交換会、出荷者自ら売場に立つ販売イベント等により、消費者目線での生産にシフト。

交流人口（千人）



出荷者が端境期や需要を意識して生産を試み、周年販売化を促進。少量多品目でも付加価値を高めた販売を実践できる施設ができたことで、高齢者が技術を活かして農業を続けることにつながるとともに、新規就農者が生産～販売まで挑戦する場となっている。

みたに  
三谷地区活性化計画（石川県金沢市）

【取組概要】

- 事業期間：H26～30年度
- 事業実施主体：金沢市
- 事業費：約2.5億円（うち国費1/2）
- 事業内容：交流施設、芝生広場、市民農園



施設HP



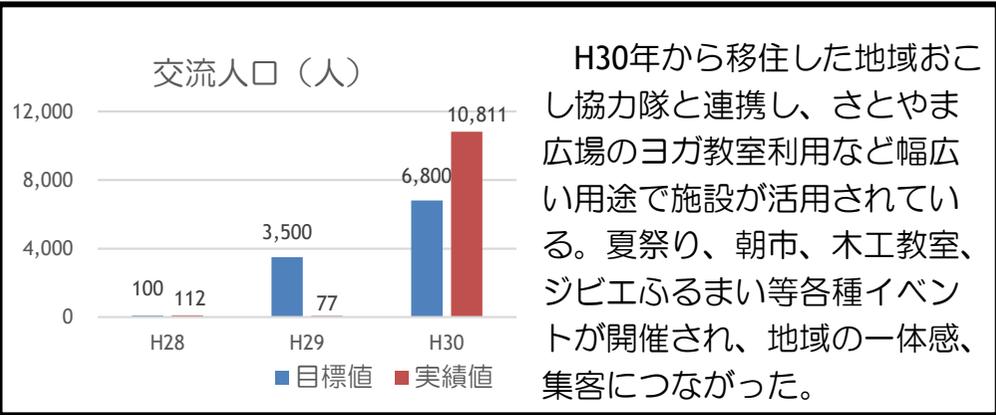
施設外観

取組のきっかけ

中山間地域にあたる三谷地区では、人口減少が進み、地区内の小学校が廃校となって以降、地域コミュニティの希薄化及び少子高齢化が一層進み、地域の基幹産業である農林業の衰退と地域活力の低下が課題となったことから、地域活性化施策の模索が始まった。

旧小学校跡地として愛着のある集落内の住民の意見をしっかりと汲み取るため、ワークショップ形式で協議を重ねた。

市民農園の規模は集落内で管理可能な区画数とし、市の取組であった森林を活用した体験活動等と連携する構想も取り入れた。地域の特性である見晴らしの良い静ひつな環境の保全のため、「三谷里山の会」を設立し、管理委託する方法をとった。



きゅうひがしせふり  
旧東脊振地域活性化計画（佐賀県吉野ヶ里町）

【取組概要】

- 事業期間：H30年度～R2年度
- 事業実施主体：吉野ヶ里町
- 事業費：約1.2億円（うち国費1/2）
- 事業内容：農産物加工体験施設



施設情報



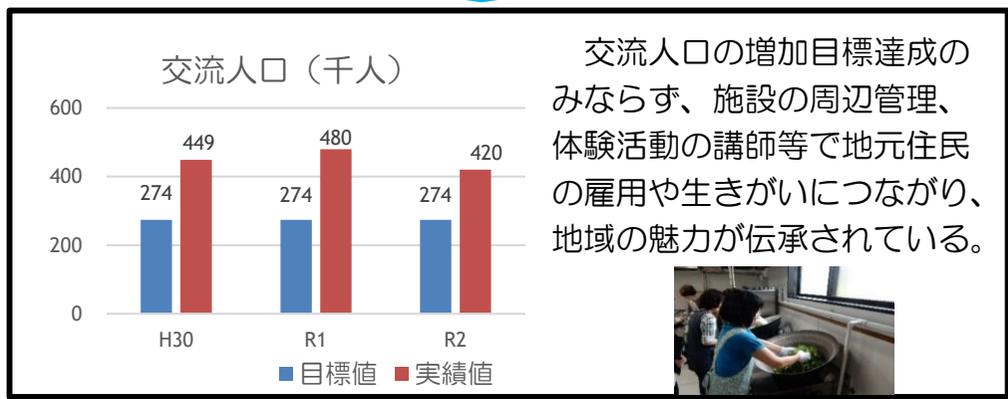
施設外観

取組のきっかけ

人口減少による農林業の公益的機能の低下、伝統文化・地域コミュニティの存続といった課題を抱えていたため、地区の恵まれた自然資源、歴史・文化資源、都市圏から良好な交通網による交流基盤を活かした解決策を模索した。

着手する3年前から地元説明会を重ね、地元意向を反映した計画を固めていきつつ、地元からの雇用者や地域おこし協力隊といった人材を確保し、地域特産物（タケノコ、大豆、そば等）を用いて加工から飲食までを体験できる交流プログラムを準備。

併行して町の事業でイノシシの処理加工施設等を整備し、ジビエ料理教室も企画するなど、体験コンテンツの充実を図った。



みなみやましろむら  
 南山城村地区活性化計画（京都府南山城村）

【取組概要】

- 事業期間：H28～30年度
- 事業実施主体：南山城村
- 事業費：約1.1億円（うち国費1/2）
- 事業内容：農産物等直売施設、加工品製造施設



施設HP

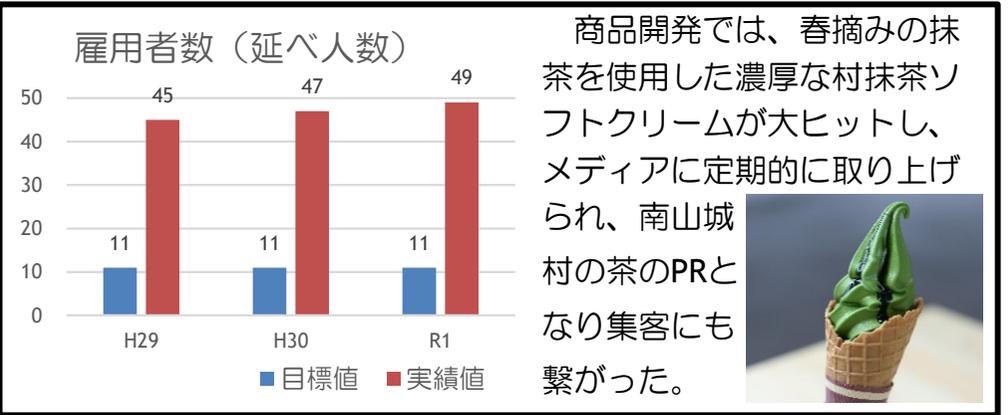


施設外観

取組のきっかけ

高齢化や担い手不足により、「村で暮らし続ける」ことが当たり前ではなくなる危機意識を共有。村の個性を活かすため、基幹産業の茶業を課題解決の軸として雇用の創出、交流人口増加による地域活性化を図ることとした。

地域住民参加型のワークショップを計20回以上重ね、構想を形作る中で住民が当事者として関わる機運の醸成を図った。  
 類似する他の地域で実績のあった民間事業者への業務委託も活用し、計5年かけて十分に基本構想構築や商品開発を行うとともに、施設の運営に関するノウハウを会得した。



みしま  
 三島地区活性化計画（福島県三島町）

【取組概要】

- 事業期間：H28年度
- 事業実施主体：三島町
- 事業費：約6.8億円（うち国費1/2）
- 事業内容：生活工芸活動施設、ミニライスセンター



伝統工芸の  
 情報



生活工芸活動施設

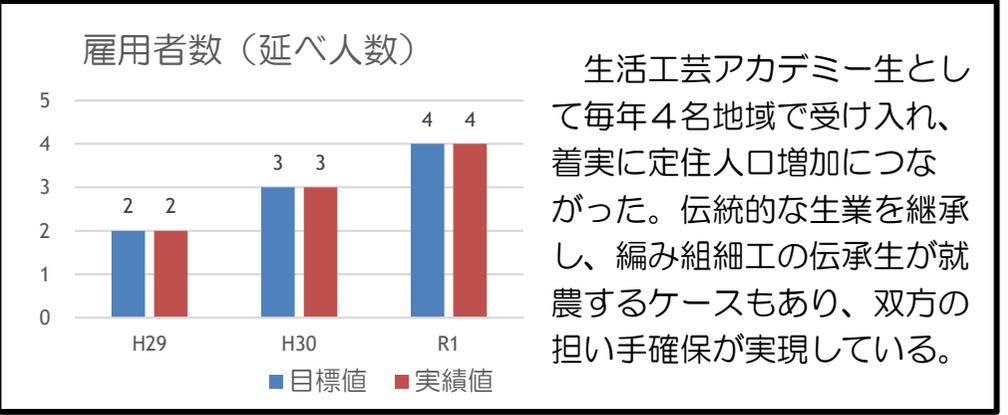


ミニライスセンター

取組のきっかけ

豪雪地帯の三島町では農業と冬期間の仕事「編み組細工」を生業として、国の伝統工芸品へと発展してきたが、高齢化と担い手不足により継承が危ぶまれていたこと、また、農家の後継者不足、高齢化の問題もあることから、生きがいをもつことができ、地域の活性化につながる計画を模索した。

地域住民のアイデアを引き出す形で話し合いを進め、当時、新設された農作業受委託を担う法人とも連携。編み組細工の担い手確保に向けたソフト事業として、1年間地域に住んで編み組細工を勉強してもらった事業を用意するとともに、住まいの確保のため、併せて空き家や町営住宅の調整を図った。



しべちゃ  
標茶地区活性化計画（北海道標茶町）

【取組概要】

- ・事業期間：H25～27年度
- ・事業実施主体：標茶町
- ・事業費：約1.1億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：宿泊研修施設整備、  
公共施設耐震補強



施設HP



搾乳体験をする研修生

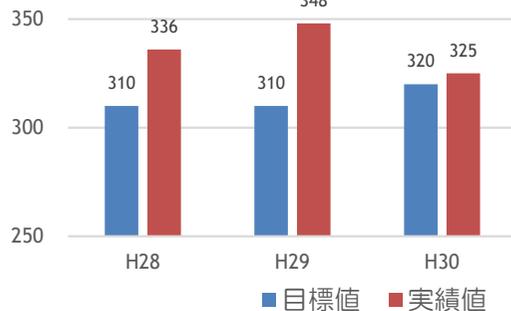
取組のきっかけ

新規就農希望者に対し資金面の補助だけでは地域のコミュニティの中で安心して定住できることにつながらない課題があったため、新規就農希望者が安心して農業体験を開始することができる施設、災害時に安全を確保できる施設の両方が必要となった。

標茶町担い手育成協議会を立ち上げ、研修相談、研修生のケア、研修プログラムの検討、就農に向けての情報収集を行う他、就農コーディネーターを配置し、研修生が孤立し悩まないような体制を構築。

公共施設は耐震化を行い、指定避難所としての機能を有し、町の強靱化計画にも位置付けた。

転入人口（人）



研修生の受入体制が確立されたことで、町外から就農するハードルを緩和でき、短期も含めた受入人数は年間約30～50人程度に上る。

夫婦で新規就農する研修生も多く（実績：28～令和3年度までに9組）、地域コミュニティの維持にも寄与。

ひがしたに  
東谷地区活性化計画（富山県立山町）

【取組概要】

- ・事業期間：H27～29年度
- ・事業実施主体：立山町
- ・事業費：約6百万円（うち国費1/2）
- ・事業内容：農山漁村定住促進施設



町の定住  
支援情報



空き家の改修

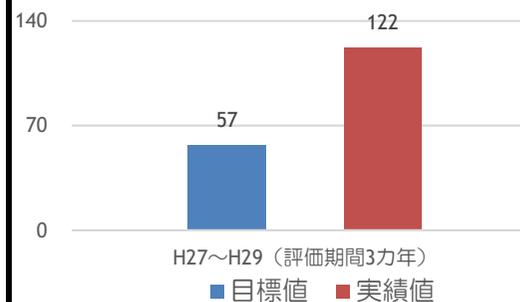
取組のきっかけ

地域の高齢化や若者の流出、後継者不足により地域の農林業の存続が危惧されたため、農林業に従事する若者等の受入に向けて定住促進施設を整備し、定住人口の確保を図ることとした。

東谷地区の住民が主体となって地域協議会を設立。話し合いを進め、新たな担い手の受け入れる環境づくりを検討。

地域内にある空き家の所有者と長期の建物賃貸借契約を締結し、定住促進施設の改修を実施。新たな担い手の定住を促進するため、地域おこし協力隊員を募集し、地域外から農業女子や自伐型林業者を受け入れた。

転入人口／転出人口（％）



施設居住希望者とは事前面接を行い、希望者の意向と地域の仕事や考えにミスマッチが生じないことを確認。

農業女子等の参画により、地元の農産物を活用した加工品づくりや農産物イベント等を実施。

## 活性化計画が順調に進み、2期目の事業を実施

## ワインを核とした交流から移住に発展

### はるやま 春山地区活性化計画（鹿児島県霧島市）

### こうしゅうしおおふじ・たまみや・かみかね 甲州市大藤・玉宮・神金地区活性化計画（山梨県甲州市）

#### 【取組概要】

- ・事業期間：H25～R元年度
- ・事業実施主体：農事組合法人霧島さくら農園
- ・事業費：約7.4億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：加工販売施設、ハウス、木チップボイラー、堆肥製造施設等



低コスト対候性ハウス

#### 取組のきっかけ

樹園地での観光農園を推進している地区だが、平成22年の新燃岳噴火の影響もあり、来園者数減少と耕作放棄地の増大が進んでいたため、地域資源をフル活用した農業×観光の新たな取組を構想した。

既存の果樹栽培、観光農園の取組にいかにか付加価値をつけるかという視点で検討を進め、ブランド化の発想がなかった金柑活用や果樹の枝葉、家畜排せつ物等の堆肥化による有機栽培等の生産強化～加工をH25～H26で実施。

地域産物（金柑）の販売額目標8百万円に対し実績9百万円を達成！  
さらに...

生産・加工体制が確立し、販売強化に向けた機運が高まり、H28～R元年度に事業を再活用して産直レストラン、ワイナリー等の整備に発展した。来園者と地域産物販売額の増加に伴って、耕作放棄地化していた農地も再活用された。加工やレストランの分野で専門職として雇用が生まれたことで、市内への移住・定住にもつながっている。

堆肥化施設や木チップボイラーによる循環型農業は昨今注目が増し、修学旅行受入時の環境教育の一環としてもニーズがある。（金柑シロップ、金柑大福）



#### 【取組概要】

- ・事業期間：H29～30年度
- ・事業実施主体：98WINEs合同会社
- ・事業費：約2.3億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：醸造棟、樽庫、体験販売施設（カフェ・多目的スペース）



施設SNS



ワイナリー施設

#### 取組のきっかけ

人口減少、少子高齢化により限界集落の危機に直面し、地域農産物のブドウ、地域産業のワインづくりを通じた活性化を検討。体験交流型のワイナリーとして外から訪れた人に「場所文化」を伝えることを狙いとした。

ワイナリーの整備計画と併せて、農業体験用ほ場の整備（県の補助事業）、農泊施設整備（農泊推進対策）を北部地区協議会で計画。また、地域に根付いたブドウの品種に限定し、かつ契約栽培によりワインづくりを行うことで、地域のストーリーを伝えるとともに、地域内に付加価値を還元することに取り組んだ。

地域産物の販売額目標982百万円に対し実績1,481百万円を達成！  
さらに...

販売額や交流人口の増加だけでなく、ワイナリーの研修生を希望する方を住込みで受け入れるケースや常連となり地域に魅力を感じて移住につながったケース、新規就農につながったケース等、定住人口確保や農業の担い手確保にも寄与した。当初計画した農泊施設だけでなく、想定以上の滞在ニーズに応じて新たに宿泊棟を備えたブルワリー施設を整備するなど、取組が展開されている。



農泊施設でのイベント

## 利用者が地域を気に入り飲食店をオープン

## 農福連携・都市農村交流で、移住者増

### いなとり 稲取地区活性化計画（静岡県東伊豆町）

### ふじわら 藤原地区活性化計画（三重県いなべ市）

【取組概要】

- ・事業期間：H27年度～28年度
- ・事業実施主体：東伊豆町
- ・事業費：約1.3億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：滞在型市民農園



施設情報



海のみえる農園

【取組概要】

- ・事業期間：H27～29年度
- ・事業実施主体：三重県いなべ市
- ・事業費：約7.4億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：特用林産物生産施設、都市農山漁村総合交流促進施設



施設HP(左:特用林産物生産、右:体験・交流農園)



農福連携 椎茸栽培様子

#### 取組のきっかけ

#### 取組のきっかけ

農業者の高齢化及び後継者不足により耕作されなくなった農地の増加、町全体の人口減少が課題となっていた。これらの解決に向け、まとまった遊休農地を利活用して交流人口増加から移住・定住につなげることを検討した。

少子化が進み地区の小学校の廃校が決まり、長年そこで取り組んできた山村留学も継続困難となった。地区で大切にしてきた人とのつながり、交流あるまちづくりを新たな形で実現することを検討し、地区の活性化を目指した。

町職員及び農業者や農協職員で構成された検討部会で、市民農園の整備が話し合われ、当初は後ろ向きな意見もあったが、検討段階から視察を繰り返し、事業の実現性をすり合わせた。

廃校決定を機に「地域が消滅する」という危機感を共有し、住民有志で地域活性化を考えるプロジェクトチームを結成。当初から今後を担う若手の参画、発言を促し重視するようリードすることにより、若手の出席率が高まり積極的な議論につながった。

交流人口の目標72,198人に対し実績72,564人を達成！

交流人口の目標100,124人に対し実績109,295人を達成！

さらに...

さらに...

多くの方に農園を知っていただくよう、農園での活動をSNSで発信し、基本的に稼働率100%でキャンセル待ちが生じる状況。

市民農園利用者は30～40代の家族連れもあり、収穫祭のイベント実施や共同施設の草刈り等を通じて地域に活気が生まれている。



収穫祭の様子

また、利用者が地域で飲食店をオープンするなど新たな試みにもつながっている。

実行体制を確立するにあたり、施設の管理者としてNPO法人を設立。地区として1千万円を出資し、運営資金に当て、主体的に取り組んだ。

障がい者が働きやすい環境として確立され、事業後にも施設5棟を増築。売上が増加したことで、高い金額を支給。

交流人口増加による移住・定住も見られ、施設間連携で毎年開催している「トマト・しいたけ祭り」では移住者のブースが9割を占める。



地域おこし協力隊と地区住民

## (参考) ～事業の効果的な活用に向けて～

### ✓ 事業活用活性化計画目標について

- 事業実施にあたり設定していただいた目標が達成されない場合、達成されるまで、未達成の要因分析を行い、改善に向けた計画を作成し、その状況を公表し続けていただくことになります。
- そのため、まずは計画区域の皆様と議論いただき、実現可能で、かつ、農山漁村の活性化につながる目標を設定いただくことが肝要です。
- ここまで紹介した、目標を達成し、効果的に事業を活用された地区の皆さんから、心がけていたポイントを伺いましたので、以下の内容も参考にしてください。

### 実施地区の皆さんより

#### ――目標設定にあたり留意したことは何ですか？

- 農産物の販売額増加の設定では、地域の主な担い手である農業法人と調整し、受託可能な栽培面積と災害や不作等も見据えた長期的な過去の単収データに基づいて金額設定をしました。（三島地区）
- 整備したハウスで園芸作物を栽培する見込みで販売額増加目標を設定しましたが、ハウスとその担い手となる新規就農者をセットで考え、①年間2名以上確実に新規就農者を確保するソフト対策の実施、②研修生の技量を考慮、しました。（安来地区）
- 市民農園の整備による交流人口の増加目標は、受入可能な区画数から逆算しました。区画数は将来にわたって地域で管理可能な規模を話し合うとともに、現実的な稼働率を見据えました。（三谷地区）

#### ――計画段階ではどのようなことが重要だったと振り返りますか？

- 計画期間は計5年かけ、住民参加型でワークショップ等を行ったことで、当事者として施設に関わっていく意識が醸成されたと思います。類似する状況の地域、施設で実績のあった民間業者のノウハウを学び、ワークショップの議論においてもうまくファシリテートしました。（南山城村地区）
- 全国の類似する施設を6地区入念に視察しました。町長や検討委員（町議、区長、農業委員会、農業経営振興会、観光協会）も実際に施設を見たことで、「これならうまくできそう」「他地域にない自分たちの強みはここだろう」と前向きで具体的な議論に発展しました。（稲取地区）
- 自治体が計画主体となるため、地域で進められている他の施策との連携を図れたことがポイントです。ほ場整備事業の計画があったため、換地により創設した用地で施設を整備し、生産・販売両面の強化を一体的に行えました。（南あわじ市地区）

## (参考) ～事業の効果的な活用に向けて～

### ――目標達成に特に効果的だった取組は何かありましたか？

- 廃校舎の活用整備で、計画段階から学校法人と連携できたことが有効でした。学校関係のつながりで、在学生の体験活動受入、他学校の修学旅行受入、学生のアイディアを取り入れた企画やHP運営等、利用者確保に寄与しています。住民側が大学の学校祭に地域産物のブースを出店するなど、相互交流に発展しました。(西浦地区)
- 新規就農者向けの研修施設の整備では、研修生を確保するため、新・農業人フェアや全国の学校訪問、マイナビの特集ページへの掲載等、情報発信に注力しました。農業の専門学校だけではなく、関連して興味関心の高い分野の学生向けにも裾野を広げて紹介しました。(標茶地区)

### ――コロナ禍にあってはどのように対処しましたか？

- 当初は県外からの来訪者を考えていましたが、コロナを機に県内者にターゲットを変更しました。山梨県はワインの産地ですが、地元の方には意外と訴求できていなかったことから、地元ワインの再認識を掲げ、SNSの閲覧地域を分析しながらマーケティングするなど注力しました。(甲州市大藤・玉宮・神金地区)
- 一度施設に来訪し、食文化を知っていただいた方がその後もつながりをもてるように、地域産物を活用したふるさと納税品を充実したほか、新たに長門市公式ECサイトも開設し、関係人口の視点で取組を進めています。(仙崎地区)

### その他、事業活用時の留意事項

- 様々な事業メニューがあり、それぞれ活用可能な地域など要件が異なります。
- 実施中の活性化計画、評価期間中の活性化計画、または改善計画に取り組んでいる活性化計画がある場合、該当する計画主体は、原則新たな計画を提出することはできません。
- 定住促進対策事業と交流対策事業の大きく二つに大別され、組み合わせて実施することも可能です。その場合の事業活用活性化計画目標は、共通する評価指標を用いるか、第1評価指標及び第2評価指標で、それぞれの評価指標を設定するなど、偏りが生じない目標となるようにご検討願います。
- 取組地区の活性化計画は各自治体のインターネット等でも公表されておりますので参考にしてください。

事業について詳しくは、  
こちらをご覧ください

ガイドブック(農林水産省HP)

[https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k\\_seibi/attach/pdf/seibi-8.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/attach/pdf/seibi-8.pdf)

<連絡先>

農林水産省農村振興局整備部

地域整備課活性化支援班

TEL 03-3501-0814

